

新潟市における環境影響評価制度のあり方について

答 申

平成20年9月

新潟市環境審議会

<目 次>

1	制度化の背景.....	2
2	制度の目的及び形式.....	3
	(1) 制度の目的について.....	3
	(2) 制度の必要性について.....	3
	(3) 制度の形式について.....	3
4	対象事業の規模.....	5
	(1) 一般地域の規模要件について.....	5
	(2) 特別配慮地域の規模要件について.....	5
5	事前配慮制度の導入.....	5
6	調査及び評価手法.....	6
	(1) 予測・評価項目の選定について.....	6
	(2) 調査・評価方法について.....	6
7	審査のあり方.....	7
	(1) 審査会の位置づけについて.....	7
	(2) 審査会の役割について.....	7
	(3) 審査会委員の構成について.....	8
8	事後調査.....	8
	(1) 準備書・評価書への事後調査計画の記載について.....	8
	(2) 事後調査報告書の作成・公表について.....	9
	(3) 環境保全措置について.....	9
	(4) 報告の徴収及び立ち入り検査の実施について.....	9
9	住民等の関与及び情報公開.....	9
	(1) 住民等の関与について.....	9
	(2) 情報公開について.....	10
10	近隣市町村との調整.....	11
11	制度の実効性の確保.....	11
	(1) 事業の免許等の権限者への配慮要請について.....	12
	(2) 勧告及び公表について.....	12
12	環境影響評価法の対象事業.....	12
13	今後の課題.....	12
	(1) 戦略的環境アセスメントについて.....	12
	(2) 新たな調査・予測・評価手法への対応について.....	13
	(3) 法・条例対象外事業における環境配慮の実施について.....	13
	参考資料 基本的事項及び主務省令の改正の概要.....	14

1 制度化の背景

国においては、昭和59年に「環境影響評価実施要綱」（閣議アセス）を閣議決定し、平成5年の環境基本法の制定を経て、平成11年に環境影響評価法（以下「法」とする。）を施行した。

同法は閣議アセスと比較して、生物の多様性、地球環境、廃棄物の発生抑制などの新たなニーズへの対応や従来の保全目標達成型から環境影響をできる限り回避・低減させるための検討経過を記述させる枠組みとしたこと、スクリーニング手続¹やスコーピング手続²の導入など、各般にわたり新しい考え方を盛り込んだ内容であった。

さらに、法施行後5年を契機に、制度の見直しが行われ、平成17年には基本的事項が、平成18年には主務省令が改正された。また、戦略的アセスメントに関する調査・検討も行われ、平成18年には「戦略的環境アセスメント導入ガイドライン」がまとめられ、自治体に対しても同制度の導入検討を促している。

新潟県においては、平成3年に「新潟県環境影響評価要綱」を、平成11年には同年の法の施行を受け、「新潟県環境影響評価条例」（以下「県条例」とする。）を制定している。この県条例は法の対象事業以外に、廃棄物焼却施設、レクリエーション施設、下水道終末処理場、リゾートマンション、工場などを対象とするとともに、法対象事業についても規模要件を引き下げるなど、地域の実情に合わせた制度としており、公聴会の開催や事後調査実施など、県条例独自の手続きを付与している。

新潟市では、これまで独自の環境影響評価制度を持たなかったことから、市域で実施される法や県条例の対象事業については、県知事を介して間接的に意見を述べてきた。また、法や県条例の対象外の事業については、公害防止協定などを基に、協定工場に対して自主的な環境影響評価の実施を依頼してきた。

一方で、市は平成17年に13の近隣市町村との合併を行い、81万の人口を抱えるとともに、市域は3倍となり従前よりもはるかに多様な自然環境を有するようになった。さらに、平成19年4月には、本州日本海側初の政令市となり、より主体的なまちの環境づくりを行うために、市独自に環境影響評価制度を整備する必要性が増してきた。

¹ 地域環境特性や事業計画の内容等を踏まえて、発生する環境影響の予見を行い、環境アセスメントの実施が必要な事業か否かの判断を行う手続のこと。

² 環境影響評価において事業の特性や地域の特性等を踏まえて、調査・予測・評価を行う環境要素の項目や手法を選定する手続のこと。

2 制度の目的及び形式

(1) 制度の目的について

市の環境影響評価制度は、開発事業等が及ぼす環境影響を、科学的知見に基づき調査・予測・評価し、その結果に基づき環境への配慮を適切に実施して、当該事業の実施による環境への負荷を回避・低減³することにより、市域の環境を良好に維持し、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保を目的とすべきである。

→【第1条(条例の目的)】

(2) 制度の必要性について

市は、平成19年4月に本州日本海側初の政令市となったことから、これまで以上に市域の環境保全に主体的に取り組んでいく必要がある。

また、制度化により事業計画に対して、環境保全上の市長意見を直接事業者に述べるができるようになるため、市長意見を事業計画に効果的に反映させることが可能となる。

さらに、環境影響評価の審査及び事後評価等を首尾一貫して指導することにより、効率的かつ効果的な制度の運用が可能となる。

(3) 制度の形式について

環境影響評価制度は、事業者の自由な経済活動を実質的に制限するものであるため、事業者や市長などの複数の主体の責務を明確にし、手続き審査の透明性、公平性を確保する必要がある。

また、手続きの義務化や制度違反者へのペナルティなど、環境影響評価制度の実効性を確保するためには、要綱などによる行政指導では限界がある。

事業の実施が環境に及ぼす影響の予測・評価の審査については、専門的知見が必要であり、外部の学識者の意見を聴くことが必要となるが、これを地方公共団体の附属機関として位置づけるためには、条例による必要がある。

さらに、市の制度対象とする事業について、県条例の適用除外事業とし、市の制度を適用するためには、県条例の環境影響評価、事後調査、その他の手続きなど県の手続きと同等以上のものを「条例」により実施しなければならない。

以上のことから、市の環境影響評価制度は、条例形式が望ましいと考える。

³ 事業者が検討すべき環境保全措置の優先順位は①回避>②低減>③代償措置である。

3 対象事業

対象事業については、自然環境、生活環境、産業的特色など市の地域特性を踏まえ、市の環境を主体的かつ積極的に保全していく視点から設定する必要がある。

具体的には、法の対象事業と同種の事業で、市の環境への著しい影響を及ぼす恐れのある事業（法適用事業を除く）、県条例の対象事業で市で実施の可能性があるもの及び法や県条例の対象外であって、将来において市で事業実施の可能性がある、かつ、環境への影響が大きいと判断される事業（風力発電所など）を対象とすべきである。

一方、市の制度の対象とならない事業についても、事業者の自主的な環境保全上の配慮が実施されようにすべきであり、これを推進するためには環境配慮の指針を作成し、公表・周知することが必要である。

<市の制度対象とする事業（例）>

- 1 道路（自動車専用道、一般国道、県道・市道・農道、林道）の新設及び改築
- 2 堰または放水路の新設及び改築
- 3 鉄道、軌道の新設及び改築
- 4 飛行場の新設及び改築
- 5 発電所（火力発電、風力発電）の新設及び改築
- 6 廃棄物最終処分場の新設及び改築
- 7 埋立・干拓の新設及び改築
- 8 土地区画整理事業の実施
- 9 工業団地造成事業の実施
- 10 流通業務団地造成事業の実施
- 11 住宅団地造成事業の実施
- 12 農用地造成事業の実施
- 13 廃棄物処理施設（焼却施設、し尿処理施設）の新設及び改築
- 14 レクリエーション施設の新設及び改築
- 15 土石採取
- 16 下水終末処理場の新設及び改築
- 17 工場・事業場の新設及び改築
- 18 複合事業の実施

→【別表第1】

4 対象事業の規模

市は、海、河川、湖沼、里山、農用地、市街地、工業用地、史跡など多様な環境を有しており、保全すべき環境の項目や水準も地域によって異なることから、本制度の対象とする事業規模について一律に設けることは適当ではないと考える。

このため、自然公園等、開発に際して特に環境配慮が必要とされる地域（特別配慮地域）とそれ以外の地域（一般地域）に分け、それぞれの規模要件を設定する必要がある。

（１）一般地域の規模要件について

市は、県の３分の１の人口を有し、物流や交通の拠点となっており、事業所等の集積度も高い。市の制度における対象事業の規模要件は、「市の自然環境や生活環境の保全」と「経済的な発展や都市基盤整備」の両者を鑑み、個々の事業の特性に応じて、県の規模要件より引き下げるべきである。

→【対象事業の規模は規則で定める】

（２）特別配慮地域の規模要件について

国定公園・ラムサール条約湿地・国指定鳥獣保護区など、周辺環境に特に配慮すべき地域は特別配慮地域として、一般地域よりもさらに厳しい規模要件を設けるべきである。

→【第２条(定義)第２項第２号】

5 事前配慮制度の導入

開発事業による環境への影響を可能な限り回避・低減させるためには、事業計画の構想・計画段階といった早期の段階から、事業計画の特性等を踏まえたうえで環境の保全の観点から必要かつ十分な配慮を行うことが重要である。

このため、市は自然環境の保全や、より望ましい快適な環境の創造などに関して、事業者が事前に配慮すべき事項を「環境配慮指針」として示し、事業者に対して指針に基づく適切な環境配慮を事業計画の中に取り入れることを求めていく「事前配慮制度」を導入すべきである。

→【第４条(環境配慮指針の策定等)】

→【第６条(事前配慮計画書の策定等)】

6 調査及び評価手法

環境影響評価方法書の作成において、事業者が対象事業に係る環境影響評価の項目及び当該項目に係る予測・評価の手法を選定するに当たっては、事業特性及び地域特性に関する情報の把握を実施しなければならない。

(1) 予測・評価項目の選定について

市の制度における予測・評価項目については、新潟市の環境基本計画で定める環境保全の範囲を基本とするが、市の自然環境や生活環境の特性を考慮し、追加すべき項目を検討すべきである。

また、国の基本的事項の改正を鑑み、市の制度で定める環境影響評価項目は「参考項目」とし、事業者の主体的な判断により、項目の削除及び追加がより積極的に実施できるものとすべきである。

<新潟市環境基本計画における環境保全の範囲>

ア 自然環境の保全

- 河川・湖沼等の湿地，里山などの保全
- 野生動植物の保護

イ 生活環境の保全

- 災害の防止
- 大気汚染，水質汚濁，土壤汚染，騒音・振動，悪臭，地盤沈下など公害の防止，廃棄物の適正管理，化学物質等の安全管理
- 道路，鉄道，空港，港湾，交通システム，上・下水道，廃棄物処理施設など都市基盤の整備
- リサイクルなど資源循環の推進

ウ 快適環境の創造

- 緑，水辺，景観などの保全・創造
- 歴史，文化遺産の保存・活用

エ 地球環境の保全

- 地球温暖化，酸性雨，オゾン層破壊の防止
- 省資源・省エネルギーの推進，新エネルギーの導入

→【予測・調査項目は技術指針で定める】

(2) 調査・評価方法について

国の制度において、平成17年3月に基本的事項の改正が、平成18年3月に主務省令の改正が行われていることから、市で定める制度においてはこ

の内容を反映させた内容とすべきである。

→【調査・評価方法は技術指針で定める】

＜基本的事項，主務省令の改正の骨格＞

- ア メリハリのある的確な環境影響評価の項目・手法の選定（スコーピング）の強化
- イ 早期段階からの環境配慮の促進（事業の計画段階からの環境配慮の促進）
- ウ 「ベスト追求型」環境影響評価の促進（基準クリア型からベスト追求型へ）
- エ 客観性・透明性・わかりやすさの向上（様々な根拠の明確化）
- オ 不確実性に関する検討の強化
- カ 事業の多様化への対応
- キ その他

（詳細は P13-14「参考資料」参照）

7 審査のあり方

環境影響評価方法書及び準備書等の審査は，科学的な知見に基づき，専門的かつ中立的立場からの実施が必要なことから，第三者機関である「新潟市環境影響評価審査会」を設置する必要がある。

（1）審査会の位置づけについて

審査会については，その権限を強化し，公平かつ適正な審査が可能となるよう条例に基づく附属機関とすべきである。

→【第 41 条第 1 項（新潟市環境影響評価審査会）】

（2）審査会の役割について

審査会の役割については，①市条例対象事業について，方法書，準備書及び事後調査報告書の審査を行い，市長へ意見提出を行うこと，②法や県条例の対象事業について，方法書，準備書及び事後調査報告書に対する市長意見の作成において，意見提出を行うこと，③評価項目や調査・予測・評価を行うための基本的事項をまとめた「技術指針」の策定や改正に際して専門的立場から意見を述べること，とすべきである。

- 【第 4 条第 3 項(環境配慮指針の策定等)】
- 【第 5 条第 4 項(技術指針の策定等)】
- 【第 12 条第 3 項(市長意見)】方法書
- 【第 22 条第 3 項(市長意見)】準備書
- 【第 33 条第 8 項(事後調査の実施等)】
- 【第 37 条(法対象事業に係る市長意見形成手続き)】
- 【第 39 条(県条例対象事業に係る市長意見形成手続き)】

(3) 審査会委員の構成について

審査会委員は、審査する環境項目の各分野において専門知識と経験を有する学識経験者を中心に 15 名程度選任し、必要に応じて外部の専門家も審査会に招聘し、意見を求めることができるようにすべきある。

また、審査の公平性や透明性を高めるうえでも、学識経験者以外の市民の参加について検討すべきである。

- 【第 41 条第 3 項(新潟市環境影響評価審査会)】

8 事後調査

事後調査は、工事中から供用に至る事業の実施段階において、環境影響評価での予測方法の妥当性及び予測・評価の結果を検証するとともに、環境影響評価書に記載している環境保全の目標の達成状況及び環境保全措置の履行状況を確認し、必要に応じて環境保全措置の追加を検討実施するなどにより確実に環境保全を図ることを目的として事業者自らが実施するものであり、環境影響評価の信頼性を高めるためには重要な制度である。

このため、市の制度においても事後調査手続きを導入し、必要に応じて環境保全措置を求めることができるようにすべきである。

(1) 準備書・評価書への事後調査計画の記載について

環境影響の予測・評価の不確実性を補い、必要な環境保全措置を講じるため、準備書・評価書において、事後調査の計画について記載することが必要である。

また、事業により必要な事後調査の内容も異なることから、事後調査マニュアルを作成し、事業者に対して事後調査の基準を明示すべきである。

- 【第 15 条第 1 項第 8 号(評価書の作成)】
- 【事後調査マニュアルは別途定める】

(2) 事後調査報告書の作成・公表について

事業者に対して事後調査報告書の作成・提出を義務づけるべきである。また、手続きの透明性を高めるため、事後調査報告書は公表し、報告書に対する住民意見が提出可能な制度とすべきである。

→【第 33 条第 4 項, 第 5 項(事後調査の実施)】

(3) 環境保全措置について

事後調査報告書の結果に基づき、市長が必要と認める場合、事業者に対して環境保全について必要な措置を講ずることを求めることができるものとすべきである。

→【第 33 条第 7 項(事後調査の実施)】

(4) 報告の徴収及び立ち入り検査の実施について

評価書に記載された環境監視及び環境保全対策が的確に実施されているかどうかについて必要に応じて報告を求めたり、事業実施区域への立ち入り検査をすることが可能とすべきである。

→【第 44 条(報告書聴取等)】

→【第 45 条(立入検査)】

9 住民等の関与及び情報公開

環境影響評価制度において、環境保全の見地からの意見や関連する環境情報を広く住民等から求めるなどの住民参加の機会の確保は重要である。特に、事業に関係する地域に住んでいる人々等の実生活に即した環境に関する情報や価値判断は、環境に配慮した事業計画を策定するうえで、極めて重要であることから、市の制度においても積極的に住民等の関与を求める必要がある。

また、住民等が環境影響評価手続きに参加し、自らの意見を述べるためには、その意見形成に必要な情報が開示・提供されることが不可欠であることから、関連情報の入手が容易で、かつ、分かりやすいよう配慮することが必要である。

(1) 住民等の関与について

ア 意見提出の機会

住民等が(文書による)意見提出ができる機会を方法書、準備書及び事

後調査報告書作成時に設けるべきである。

→【第 10 条第 1 項(意見書の提出)】方法書

→【第 19 条第 1 項(意見書の提出)】準備書

→【第 33 条第 5 項(事後調査の実施)】

イ 公聴会の開催

準備書の市長意見の作成に際して、市長が環境保全の見地から住民等の意見を聴く必要があると認める場合は、公聴会を開催し、直接住民等の意見を聴く場を設けるべきである。

→【第 21 条(公聴会の開催)】

ウ 説明会の開催

事業者に対して準備書の縦覧期間中に住民等を対象に準備書に関する説明会の開催を義務づけるべきである。

→【第 18 条(説明会の開催等)】

エ 住民等の範囲

対象事業に係る環境情報は地域住民のみならず、環境の保全に関する調査研究を行っている専門家等によって広い範囲に渡って所有されており、有益な環境情報を収集するためには、意見提出者の地域的範囲を限定すべきではない。

従って、方法書、準備書及び事後調査報告書に対する意見提出や説明会、公聴会へ参加できる住民等の範囲は設けるべきではない。

→【第 10 条第 1 項(意見書の提出)】方法書

→【第 18 条(説明会の開催等)】

→【第 19 条第 1 項(意見書の提出)】準備書

→【第 21 条(公聴会の開催)】

→【第 33 条第 5 項(事後調査の実施)】

※上記条文において、意見提出や説明会、公聴会へ参加できる住民を限定する規定は設けていない(誰もが意見を提出でき、説明会、公聴会へ参加できる)

(2) 情報公開について

ア 環境影響評価に関する情報（以下「アセス情報」という。）の公開
事前配慮計画書、方法書、準備書、評価書及び事後調査報告書などの図

書（以下「アセス図書」という。）については、貴重種の保全に関する場合等、特に配慮が必要な情報を除き、原則すべてを公開し、住民がいつでもその情報を入手できるよう、ホームページ等に掲載すべきである。

→【**条例文に規定は無いが、条例の運用で対応**】

イ 分かりやすいアセス情報の提供

アセス図書については、概要書も同時に作成し、住民にとって分かりやすくなるよう配慮が必要である。また、公告縦覧に際しては、閲覧場所や時間等、住民がアセス図書を閲覧しやすい環境を整備すべきである。

→【**第 8 条(方法書の送付)**】

→【**第 16 条(準備書の送付)**】

→【**第 33 条第 3 項(事後調査の実施等)**】

→【**閲覧場所等については、規則で定める**】

ウ 審査会の公開

環境影響評価審査会の議事については、原則公開とし、議事資料及び議事概要についてもホームページ等で公表すべきである。

→【**別途策定する審査会規則で定める**】

10 近隣市町村との調整

法や県条例などでは、対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域（関係地域）を定め、関係地域を所管する市町村長に方法書や準備書などを送付し、意見を求めている。

市の制度においても対象事業の位置や規模によっては、関係地域とすべき地域に近隣市町村が含まれることも想定できるため、市が定める手続きに関して、県知事及び関係地域の属する市町村長と協議し、適切な措置を講ずることのできる制度とすべきである。

→【**第 46 条(知事および近隣市町村の長との協議)**】

11 制度の実効性の確保

環境影響評価制度の目的は開発事業に伴う環境影響の回避・低減にあるが、この目的が確実に達成されるためには、制度手続きが適正に実施され、事業に伴う環境保全上の配慮が適正かつ確実に履行される必要がある。

一方、環境影響評価は、事業者自らが環境配慮を行う制度であり、規制と

いうより手続き的な性格を有するものであることから、その実効性をあげるためには、事業の許認可における配慮要請や、市長の助言、指導、勧告によって事業者の実施を確保するなどにより対応すべきである。

(1) 事業の免許等の権限者への配慮要請について

環境影響評価の実効性の確保のためには、環境影響評価の審査結果を事業の許認可に反映することが望ましい。このため、市長は、自らが市条例に基づき許認可を行なう場合は、当該許認可に際して環境影響評価書に基づき環境保全に適切に配慮されているかを審査するものとする。また、市長が法律や県条例に基づき許認可を行なう場合は、環境影響評価書の内容について配慮するものとする。

一方、市長以外の者が許認可を行なう場合は許認可権限者に環境影響評価書の内容に配慮するよう要請することができるようになるべきである。

→【第 30 条(免許等に当たっての審査及び配慮)】

(2) 勧告及び公表について

事業者が条例に定める手続き等を行わなかった場合や虚偽の報告等をするなど、手続きにおいて明確なルール違反があった場合や、評価書に記載した環境保全措置を実行しなかった場合などには、市長により事業者への必要な措置の実施勧告や、事業者から意見聴取を行ない、正当な理由なく勧告に従わない場合には、事業者名を含めた勧告の内容を公表できるようにすべきである。

→【第 42 条(勧告及び公表)】

1 2 環境影響評価法の対象事業

法の対象事業は市の制度の対象事業よりも規模が大きく、周辺環境へ及ぼす影響の度合いも大きいことが予想される。

従って、法対象事業であっても、市の制度と同様な手続きの実施が望ましく、事前配慮や事後調査等の実施を求めるようにすべきである。

→【第 36 条(法対象事業に係る手続き)】

1 3 今後の課題

(1) 戦略的環境アセスメントについて

計画段階での環境影響評価は個別計画に比して計画熟度が低いため不確

実性が高いなどの技術上の課題が多くある。また、戦略的環境アセスメント制度を導入している自治体は少なく、国においても「戦略的環境アセスメント制度ガイドライン」の作成を行っているが、国の制度としての導入については検討の段階である。従って、現時点で戦略的環境アセスメントを市の制度に取り込むことは困難と考えるが、国や他の自治体の状況を踏まえて、今後とも関連する情報の収集を行い、制度化に向けて検討を継続すべきである。

→【第 48 条(調査研究等)】

(2) 新たな調査・予測・評価手法への対応について

環境影響の調査・予測・評価手法は、新たな環境保全に関する考え方や科学技術の進展等に対応して変化していくものであることから、最新の手法に関する情報の収集や評価及び市の制度への導入可能性の検討などを継続して実施していかなければならない。

→【第 48 条(調査研究等)】

(3) 法・条例対象外事業における環境配慮の実施について

より積極的に地域の環境を良好な状態に維持・創造していくためには、市の環境影響評価制度の対象外の事業についても、事業実施に伴う環境への影響について事前に検討し、負荷の回避・低減策が講じられることが望ましい。

現在、市の制度対象外の事業に対して、事前配慮を求める市の取り組みとしては、「指定開発事業事前届出制度」や公害防止協定を締結している事業者の開発事業に対して、簡易な手法による自主的な環境影響評価の実施要請などがあるが、これと併せて、全ての事業者が事業実施に際して、環境配慮指針に基づいた自主的な環境配慮を実施するような誘導策についても今後検討していくことが必要である。

→【第 47 条(自主的な環境影響評価等)】

→【第 48 条(調査研究等)】

参考資料 基本的事項及び主務省令の改正の概要

(1) メリハリのある的確な環境影響評価の項目・手法の選定（スコーピング）の強化

- ① 主務省庁により事業者に示されている「標準項目」及び「標準手法」について、それぞれ「参考項目」及び「参考手法」に変更。
- ② 「参考項目」及び「参考手法」を定める際に主務省庁が想定した事業内容を明確化。事業者は、自らの事業内容と一般的な事業の内容との相違を精査した上で、的確なスコーピングを行なう必要があることを明確化。
- ③ 事業者は「参考項目」及び「参考手法」を勘案しつつ、自らの事業の事業特性や地域特性を十分に踏まえスコーピングを行なう必要があることを明確化。

(2) 早期段階からの環境配慮の促進（事業の計画段階からの環境配慮の促進）

- ① 事業者は、方法書段階で事業の背景、経緯、必要性について明らかにするとともに、事業内容の具体化の過程で検討した様々な環境配慮に関する検討経緯も、「事業特性」として把握・整理する必要があることを明確化。
- ② 事業者は、環境保全措置の検討を段階的に行なっている場合には、検討を行なった段階ごとにその具体的な内容を明らかにする必要があることを明確化。

(3) 「ベスト追求型」環境影響評価の促進（基準クリア型からベスト追求型へ）

- ① 事業者は、評価結果に至った検討経緯を明らかにする必要があることを明確化。
- ② 事業者は、環境保全措置の検討を段階的に行なっている場合には、検討を行なった段階ごとにその具体的な内容を明らかにする必要があることを明確化。（再掲）

(4) 客観性・透明性・わかりやすさの向上（様々な根拠等の明確化）

- ① 事業者は、項目と手法の選定理由を明らかにする必要があることを明確化。また、専門家から助言を受ける場合、助言の内容及び当該専門家の専門分野を明らかにする必要があることを明確化。
- ② 事業者は、予測について、予測の前提条件と予測結果の対応関係を明らかにする必要があることを明確化。また、対象事業以外によりもたらされる将来の環境の状況を明らかにする必要があることを明確化。
- ③ 事業者は、評価について、結果に至った根拠や、基準・目標の適用の根拠を明らかにする必要があることを明確化。
- ④ 事業者は、代償措置についてその実施が可能と判断した根拠を明らかにする必要があることを明確化。

(5) 不確実性に関する検討の強化

- ① 事業者は、予測の不確実性の検討として、必要に応じ前提条件を変化させ、それぞれの予測結果のばらつきの程度を把握する必要があることを明確化。
- ② 事業者は、代償措置について、その効果の根拠を明らかにする必要があることを明確化。
- ③ 事業者は予測や対策に関する不確実性を補うために位置付けられている「事後調査」

について、効果の不確実性が懸念される代償措置を講ずる場合や、事業着手後の環境状況を踏まえ環境保全措置を詳細化する場合も、事後調査の検討が必要であることを明確化。

(6) 事業の多様化への対応

- ① 事業の一部として予定されている工事实施にあたっての工作物等の撤去・廃棄による環境影響や、工作物が一定時間経過後に撤去・廃棄されることが予定されている場合の環境影響についても環境影響評価の対象になることを明確化。
- ② 事業者は、予測時期の設定に当たって供用後に影響が最大となる時期や(現行規定では定常状態のみを規定)、供用前であっても、一部供用が開始される場合にはそれによる影響を把握できる時期を予測時期として設定する必要があることを明確化。

(7) その他の改正の要点

- ① 「触れ合い活動の場」に関する環境影響評価項目について、活動が行われる施設の「状態」に加えて、「利用の状況」も環境影響評価の対象として拡大。
- ② 「廃棄物等」に関する環境影響評価の項目について、発生量の把握のみならず、最終処分方法と処理量についても把握することを追加。(これにより、リサイクルや再生利用等の観点からの評価を追加。)
- ③ 環境影響評価の項目等の選定に当たって行なう地域の概況調査について、現在の状況のみならず、過去の状況の推移や将来の状況の把握を追加。調査方法の選定にあたっては、これを勘案する必要があることを留意事項として追加。
- ④ 年間を通じた調査については、観測結果の変動が少ないことが想定される時期に開始するように調査期間を設定する必要があることを追加。
- ⑤ 工事により長期間にわたり環境影響を受けるおそれがある環境影響評価の項目について、環境基準が設定されている場合には、それとの整合性について検討される必要があることを留意事項として追加。

→【基本的事項の改正内容は技術指針で反映していく】